

質問 工業、製造業への支援、商業関係の活性化について、どう考えているのか。

助役 商工業活性化推進室を設けるなど、数年前から商工業の振興に取り組んでおり、工業については成果が数字として見えてきている。

反面、商業については数字等として見えにくいので、平成18年度はそのあたりの強化として事務所の統合や支援員の1人増員を行う。また、平成17年度に実施した商業実態調査をもとに、適切な支援のあり方を検討していきたい。

特別会計

国民健康保険事業会計

質問 国民健康保険の保険事業では、予防中心の指導を行うとのことだが、今後の考えは。

保険年金課長 平成18年度は、保健師による生活習慣病の予防のための個別指導や訪問指導を実施したいと考えている。平成19年度以降は、国・都が進めているヘルスアップ事業について、補助を受けて実施する計画である。

羽村駅西口

土地区画整理事業会計

質問 羽村駅西口土地区画整理事業について、整備用地の取得予定および委託料の内訳は。

区画整理課長 西口整備用地としては、合計5カ所、1千800平方メートルを購入する予定である。

委託料は、財団法人東京都新都市建設公社に対するもので、事業計画に関する図面の作成や換地設計等の業務、補償のための調査費、工事費等、合計4億607万円から換地業務等について東京都から公社への交付金約3億円を差し引いた1億607万円を予算に計上したものである。

下水道事業会計

質問 平成18年度から始まる清流地区下水道工事の工程や安全対策は。

下水道課長 工事は秋頃に着手し、平成18年度は延長458メートル、平成19年度は延長1千42メートルと、2カ年をかけて行う予定である。

平成18年度に入ってから、地元町内会と調整し説明会を行うとともに、安全対策についても保安要員の配置や駐車場対策も含め、万全を期して工事を進めていきたい。



意見

一般会計

審議結果／可決

賛成

第四次長期総合計画の前期基本計画の総仕上げの年で、総体的に見て、実施計画を着実に予算化し厳しい財政の中ではあるが、市民サービスを低下させない配慮がなされている。市税収入は、都市計画税・たばこ税の減収が見込まれる一方、税制改正と一部企業の業績回復による増収が見込まれている。相変わらず厳しい状況にあるものの、福祉・健康面での充実、子どもの安全のための防犯カメラの設置、「ゆとりぎ」の市民と行政との協働による運営、都市基盤整備や市民のための安全・安心対策、環境保全・産業振

興等、予算措置されていると認める。

議案第1号「平成18年度羽村市一般会計予算」に賛成する。評価する主な事業を列挙すると、西学童クラブが開設し学童待機児童が解消されること。乳幼児医療費制度の拡充や児童手当対象児童の拡大。小・中一貫教育基本計画の検討を開始すること。学校図書館巡回司書を配置。中学校職場体験授業全校実施。安全・安心で快適なまちづくり懇談会の開催。小・中学校への防犯カメラの設置、災害対策専門研修への参加。木造住宅耐震診断の補助の創設。男女共同参画基本条例策定のための準備を開始等である。高齢者介護・健康づくりにおいては予防重視の政策を望む。

依然として厳しい財政状況の中、西学童クラブの設置、乳幼児医療制度の拡充、児童手当対象の拡大、学校図書館巡回司書の配置、木造住宅耐震診断補助、緑被率の調査、清流地区の基盤整備、羽村駅・小作駅工レベータ設置など市民のニーズに応えている点を評価する。

一方、まだまだハード面に力が注がれていると考えるが、今後の市政

を担う人材の育成、学習サポーターの増員など教育への投資、音楽のあまるまちづくりの一層の推進などのソフト面を充実すべきである。また、大胆な行財政改革をできるところから早期に推進し、羽村独自の施策を実施していくことを期待する。

急激な高齢化に備えて高齢者の生きがいづくりを支援するための地域福祉を充実し、一方で少子化に対応するため次世代育成対策交付金を活用したり、都支出金を児童手当にあてるなど、子育て環境の整備に重点施策がとられている点は高く評価できる。行財政改革は、より実効性のあるものにするために補助金の見直しや入札改革などが必要だと考える。また、三位一体改革等で、今後住民税の比率が高くなる中では、情報をできる限り公開し、市民ニーズにあった施策の充実と収納率のアップが重要となる。厳しい財政状況の中、「ひとに心」の理念を実現する意味でも本予算に賛成である。

反対

18年度は市民税個人分が税制改正に伴い、前年度比で1億7千498万円の増となつている。そのような時期に、下水道料金値上げ、国保税値上げ、介護保険料の値上げなど、住民負担を増やすことをすべきではない。18年度から乳幼児医療費助成制度の所得制限が撤廃され就学前のすべての子どもの医療費が無料になるのは歓迎であるが、さらに私立幼稚園保護者負担軽減補助金の増額、高校入学奨学金の増額など子育て支援に取り組むべきである。財政運営が厳しいというなら、355億円も使う羽村駅西口区画整理事業は見直すべきである。

私立保育園の施設整備を行い受け入れ枠を拡大することや、西学童クラブを開設することは評価できる。生涯学習施設ゆとりぎがオープンするが維持費の大きさから批判の声もあり、文化拠点として特色ある運用を望みたい。

一方18年度予算は、下水道料金・国保料金・介護保険料の値上げ、障害者サービスへの利用料導入、中学校修学旅行補助金の削減など、いく

つもの住民負担を求めながら、西口区画整理事業へは2億1千300万円も繰り出そうとしている。この事業への繰り出し金は一般会計を圧迫していて、その支出に反対する。

国民健康保険

事業会計

審議結果／可決

賛成

18年度予算総額は、前年度に比べ5・2%増となった。増額の要因は、制度改正に伴う前期高齢者の増加や医療給付費の伸びが大きい点が主である。

歳入のうち、国民健康保険税は前年度比10・3%の増で、一般会計からの繰入金は、前年度比13・3%の減となっている。歳出のうち、保険給付費は前年度比8・5%の増となった。保険事業費では、生活習慣病の予防事業を盛り込んでいる。以上のとおり、本予算は定められた制度の中で、給付内容の充実と財源確保の努力が認められる。よって、本予算に賛成する。

反対

当予算の国保税は前年に比べ10・3%増である。被保険者増もあるが主な要因は国保税の大幅引き上げにある。医療給付分でも、40歳から64歳までの介護給付分でも、賦課限度額、所得割額、均等割額が、大幅に引き上げられた。応益割の比率が高まり、低所得者に重い負担となった。格差拡大を進めた値上げである。

羽村市の被保険者一人あたり医療費の費用額は、三多摩で24番目と低い。それなのに国保税が高いのは納得できない。市は減免制度を市民にしっかりと知らせるよう要望する。

当予算は、国保税の大幅な値上げで、住民に多大な負担を強いるので反対である。

介護保険事業会計

審議結果／可決

賛成

制度開始以来据え置かれていた第一号被保険者の保険料が改定され、歳入が前年度比45%増加しているが、高齢化の進行や今後の介護サービスの増大が予測されるが、給付に見合う保険料の適正な見直しを図られたものであり、低所得者への配慮として減免制度や激変緩和措置が講じられている。また、虚弱高齢者に対する介護予防事業として地域支援事業費が新設され、筋力トレーニング、閉じこもり予防、総合相談などの包括支援事業が予算化されている。今後とも、介護保険事業の適正かつ健全な運営を要望し、本議案に賛成する。

反対

当予算の介護保険料は、保険料の改定が主な要因で前年より45%も増えている。介護保険料は、現行の約1・4倍で基準額は4千円になる。

さらに税制改正の影響で多くの方が値上げとなる。

東京49区市の中で35区市が保険料段階を細分化し、低所得者の負担をおさえている。羽村市はそうした工夫もない。

また、要支援、要介護1の方の多くが介護予防サービスに移行する。大幅な制度の改正だが、羽村市は介護保険法で定めている「被保険者の意見を聞き計画に反映させる」ことをしていない。低所得者の減免を強く要望し、反対の意見とする。

羽村駅西口

土地区画整理事業会計

審議結果／可決

賛成

本事業は羽村駅西口地区が抱える諸問題を解決し、安全で快適な街に整備しようとする市の重要施策である。

事業計画決定後既に3年経過し、現在審議中の換地設計基準の答申を経て一日も早い着工が望まれる事業である。また、多くの市民が待

ち望んでいる羽村駅西口への昇降機設置事業が18年度に開始されるところである。

本会計予算は換地設計等にかかわる委託費、権利者の負担軽減のための用地先行取得費が主なものであり、資金計画も基金等の活用を図り、市政全体の経営という見地に立った財政計画もされている。よって本予算に賛成する。

区画整理そのものには反対という訳ではないが、その規模や手法は見直すべきだと考えている。羽村駅西口土地区画整理を、もつと羽村市のいいところを残しつつも新しい街づくりとなるように、都市計画マスタープランのメンバーの中に、街づくりの専門家や学者、若者や女性が参画することを望んで、本予算に賛成とする。

反対

区画整理事業は、減歩により土地を取られ、土地が出せない人は多額の清算金が取られ、移転によりほとんどの人が家の建

て替えを余儀なくされ、住宅ローンが残っている人も新たな借金を背負うことになる。住んでいる人の人生設計が狂わされ、個人の財産に関わる重大な問題であり、住民合意なしですすめるべきでない。さらに355億円という巨額を投じることでの財政にも大きな影響を与えるこの事業は一旦ストップして、駅前広場や生活道路など、必要最小限の整備計画となるよう住民参加で見直し、住民合意でまちづくりをすすめるべきである。

18年度は、一般会計から2億1千301万6000円の繰り入れを受け、新たに3億2千300万円の借金をして事業を進めようとしている。少子高齢化に伴い、労働人口の減少が避けられない今後の時代に、総事業費355億円の区画整理事業を進めることは、大きな負担を残すことになる。事業の規模・手法・予算など見直すべきで、強行して行くことに反対である。

下水道事業会計

審議結果／可決

賛成

この事業は利用者負担による独立採算制が基本であり、健全な運営を維持するためにも今回の料金改定はやむを得ないものと考えられる。歳入については公費と市民負担などの関係を考慮したものであり、歳出については清流地区の整備事業費が措置され動物公園通りの溢水解消のための事業費などが計上され、快適な生活環境を目指す内容である。今後も下水道事業の健全運営に取り組み、計画的な執行と施設の適正な維持管理などを行い一層の経費節減に努めることと、清流地区の工事期間中は住民に極度の我慢を強いる事のないよう要望し、賛成の立場からの意見とする。

の下水道料金の値上げとなる。これはただでさえ苦しい市民生活にいつそう追い打ちをかけるものである。

下水道は、家庭や事業所などから排出される汚水を衛生的に処理し、快適な生活環境を形成するとともに多摩川や玉川上水などの汚濁を防止し、清流を保つためにも欠くことのできない基幹的な都市施設である。環境保全というすべての人々が受益者となる社会資本の形成、維持にかかる費用は税金でまかなうべきであり、「受益者負担で」と料金値上げをすすめるべきでない。

反対

18年度は平均的な家庭で17%